

再構築国庫補助事業費及び費用負担

1 鉄道施設の機能向上（国庫補助対象（国 1/2））**本 線** ※立山線、不二越上滝線の事業費は各部会で検討中

- 鉄道施設総合安全対策事業（同種交換事業：国 1/3）については、乗り心地改善や維持管理費用の減少につながる機能向上を図るため、国庫補助率の高い再構築対象事業（鉄道施設の機能向上：国 1/2）に振り替える。
（7 月の精査では、再構築対象事業（鉄道施設の機能向上：国 1/2）と、鉄道施設総合安全対策事業（同種交換事業：国 1/3）に振り分けていた）
- 再構築対象事業には、レールや枕木などの機能向上に加え、全線に対応が必要な整備として、富山地鉄から提案があったクレジットカードによる乗車サービス（タッチ決済）を含む、次の事業の本線負担分を計上する。
 - ①中古車両導入、変電所及び変成機器の更新、保守用車両の更新 21.8 億円（うち本線負担分 11.4 億円）
 - ②タッチ決済の導入 7.0 億円（うち本線負担分 3.7 億円）
- 県と 7 市町村の負担割合は、「鉄道施設の維持管理費」と同様に 1：1 とする。

必要な金額 1 年あたり 5.08 億円 (R9 から 10 年間で 50.8 億円)	調達方法（R9 から 10 年間）		
再構築対象事業（国 1/2） 鉄道施設の機能向上	国 1/2 2.54 億円 (25.4 億円)	県 1/4 1.27 億円 (12.7 億円)	7 市町村 1/4 1.27 億円 (12.7 億円)

2 駅舎改修費等の鉄道施設整備事業（国庫補助対象（国 1/2））**本 線** ※立山線、不二越上滝線は各部会で検討中

- 利用者を増やす取組みとして想定される駅舎改修やパーク＆ライド駐車場整備などの鉄道施設整備事業（再構築対象事業）については、現在、沿線地域において具体化に向けた検討・調整を行っている段階にあるため、負担割合のみを示す。
- 市町村負担分は 7 市町村ではなく、該当する市町村が負担するものとする。
- 県と該当市町村の負担割合は、「鉄道施設の維持管理費」と同様に 1：1 とする。

再構築対象事業（国 1/2） 駅舎改修費等の鉄道施設整備事業		
国 1/2	県 1/4	該当市町村 1/4